

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	49,230,039	47,605,955	実質収支比率	4.2	4.1				
市町村名	桑名市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,829,284	46,230,598	經常収支比率	94.2	94.3	(104.1)	(106.1)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,400,755	1,375,357	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	181,743	205,792	標準財政規模	29,275,560	28,655,305				
					中部	○	実質収支	1,219,012	1,169,565	財政力指数	0.90	0.94				
人口	22年国調(人)	140,290	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	49,447	153,863	公債費負担比率	13.9	13.4				
	17年国調(人)	138,963			山振	×	積立金	592,928	517,793	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.0			低開発	×	繰上償還金	92	41,582	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	139,466	第1次	22年国調	1,409	2,019	積立金取崩し額	1,211,116	370,873	連結実質赤字比率	-	-	11.1	11.8		
	23.03.31(人)	139,086		17年国調	2.1	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-568,649	342,365	実質公債費比率				
	増減率(%)	0.3		第2次	22.674	23.704	基準財政収入額	17,139,207	17,001,819	将来負担比率	130.5	147.2				
面積(km ²)	136.61		第3次	34.0	34.4	基準財政需要額	19,982,234	19,348,882	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	1,027			42.552	42.153	標準税収収入額等	22,097,926	22,061,848								
世帯数(世帯)	51,525			63.9	61.2	經常経費充当一般財源等	28,365,891	27,901,205								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,818,854	51,617,092					
	市区町村長	1	9,972		一般職員	980	3,140,900	3,205	うち公的資金	27,981,799	26,200,587					
	副市区町村長	2	7,576		うち消防職員	243	770,796	3,172	債務負担行為額(支出予定額)	16,220,780	15,325,580					
	教育長	1	6,227		うち技能労務職員	83	242,941	2,927	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,900		教育公務員	82	304,530	3,714	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,411,456	4,029,644					
	議会議員	28	4,600		合計	1,062	3,445,430	3,244	減債基金	2,026	2,023					
					ラスパイレス指数(※6)		108.7	(100.5)	其他特定目的基金	3,135,706	2,428,097					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	桑名広域清掃事業組合	(21)	(財)桑名市文化・スポーツ振興公社					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	市営駐車場事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	三重県市町職員退職手当組合	(22)	(株)まちづくり桑名					
(3)	地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(13)	一般会計	(23)	桑名市土地開発公社	○				
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	特別会計	(24)	地方独立行政法人桑名市民病院					
								(15)	公平委員会特別会計							
								(16)	三重県自治会館組合							
								(17)	一般会計							
								(18)	共有デジタル地図特別会計							
								(19)	物品特別会計							
								(20)	公平委員会会計							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	21,425,856	43.5	20,399,575	74.9	普通税	20,322,435	94.9
地方譲与税	446,963	0.9	446,963	1.6	法定普通税	20,322,435	94.9
利子割交付金	86,829	0.2	86,829	0.3	市町村民税	9,442,299	44.1
配当割交付金	48,431	0.1	48,431	0.2	個人均等割	203,075	0.9
株式等譲渡所得割交付金	11,863	0.0	11,863	0.0	所得割	7,919,634	37.0
地方消費税交付金	1,249,009	2.5	1,249,009	4.6	法人均等割	375,420	1.8
ゴルフ場利用税交付金	52,645	0.1	52,645	0.2	法人税割	944,170	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,779,026	45.6
自動車取得税交付金	126,364	0.3	126,364	0.5	うち純固定資産税	9,758,857	45.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,633	1.0
地方特例交付金	253,413	0.5	253,413	0.9	市町村たばこ税	891,477	4.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,208	0.2	87,208	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	166,205	0.3	166,205	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,365,652	10.9	4,320,374	15.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,320,374	8.8	4,320,374	15.9	目的税	1,103,421	5.1
特別交付税	1,045,238	2.1	-	-	法定目的税	1,103,421	5.1
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	入湯税	77,140	0.4
(一般財源計)	29,067,025	59.0	26,995,466	99.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,251	0.0	24,251	0.1	都市計画税	1,026,281	4.8
分担金・負担金	1,549,441	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	749,641	1.5	170,003	0.6	法定外目的税	-	-
手数料	205,005	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	5,423,767	11.0	-	-	合計	21,425,856	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,088,381	6.3	-	-			
財産収入	120,448	0.2	49,199	0.2			
寄附金	2,866	0.0	-	-			
繰入金	1,409,555	2.9	-	-			
繰越金	1,375,357	2.8	-	-			
諸収入	825,502	1.7	4,692	0.0			
地方債	5,388,800	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,857,200	5.8	-	-			
歳入合計	49,230,039	100.0	27,243,611	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.3	92.6
市町村民税	98.4	91.9
純固定資産税	98.1	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,211,582	実質収支	653,274
下水道	2,270,804	再差引収支	601,175
上水道	53,548	加入世帯数(世帯)	18,275
市場	5,401	被保険者数(人)	32,328
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	627,612	1人当り	75
その他	2,254,217	保険給付費	261

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	490,467	1.0	-	490,462
総務費	5,467,628	11.4	83,737	4,327,790
民生費	14,857,766	31.1	176,244	7,258,817
衛生費	7,779,026	16.3	640,537	5,691,643
労働費	329,925	0.7	7,347	63,033
農林水産業費	916,313	1.9	279,746	678,170
商工費	580,998	1.2	6,859	398,632
土木費	4,907,937	10.3	1,380,525	3,637,125
消防費	2,333,308	4.9	47,397	1,425,505
教育費	5,208,642	10.9	642,713	4,635,678
災害復旧費	7,000	0.0	-	131
公債費	4,950,274	10.3	-	4,832,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,829,284	100.0	3,265,105	33,439,854

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,495,671	49.1	15,622,781	15,481,404	51.4
人件費	9,663,757	20.2	8,310,818	8,170,283	27.1
うち職員給	6,615,660	13.8	5,513,550	-	-
扶助費	8,881,640	18.6	2,479,085	2,478,335	8.2
公債費	4,950,274	10.3	4,832,878	4,832,441	16.1
元利償還金	4,949,929	10.3	4,832,533	4,832,441	16.1
内訳	4,187,038	8.8	4,085,846	4,085,754	13.6
うち元金	762,891	1.6	746,687	746,687	2.5
うち利子	345	0.0	345	345	0.0
一時借入金利子	21,061,508	44.0	16,913,708	12,884,487	42.8
その他の経費	7,048,497	14.7	5,542,082	5,023,543	16.7
物件費	600,818	1.3	503,478	193,498	0.6
維持補修費	7,292,299	15.2	6,946,021	5,178,257	17.2
補助費等	2,207,203	4.6	2,207,203	2,129,661	7.1
うち一部事務組合負担金	2,995,557	6.3	2,595,571	2,489,189	8.3
繰入金	1,410,964	3.0	814,783	-	-
積立金	1,713,373	3.6	511,773	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,272,105	6.8	903,365	-	-
投資的経費計	283,065	0.6	276,653	-	-
うち人件費	3,265,105	6.8	903,234	-	-
普通建設事業費	1,793,448	3.7	90,772	-	-
うち補助	1,410,215	2.9	802,825	-	-
うち単独	7,000	0.0	131	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,829,284	100.0	33,439,854	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	139,466人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	136.61km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	49,230,039千円		実質公債費比率	11.1%
歳出総額	47,829,284千円		将来負担比率	130.5%
実質収支	1,219,012千円		市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	29,275,560千円		(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	52,818,854千円			

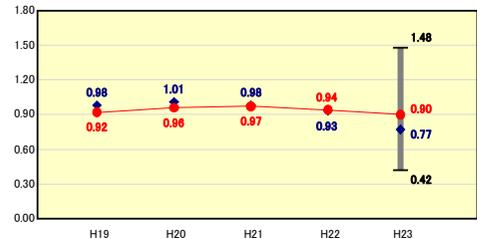


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 21/88 全国平均 0.51 三重県平均 0.62

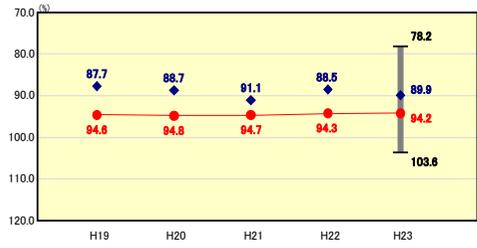


財政力指数の分析欄
 前年度より、0.04ポイント低くなった要因は、需要額では高齢者数の増加による社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還費などにより公債費が大きく増加したことによる。
 今後も事業の選定にあたっては、市債発行額や償還額のバランスを考え、将来に大きな負担とならないよう努めるとともに、市税や使用料などの収納率の向上や未利用財産の有効活用により、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

類似団体内順位 71/88 全国平均 90.3 三重県平均 87.9

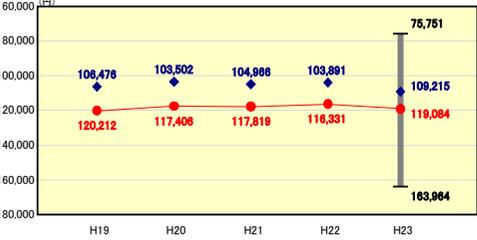


経常収支比率の分析欄
 前年度より、0.1ポイント改善している要因は、経常経費へ充当する一般財源が補助費等、公債費 等で増加したものの、新規採用の抑制により人件費が減少したことによる。
 類似団体平均より高い率となっているのは、汚水処理や内水排除のため下水道整備を推進したことなどによるものである。
 今後も定員適正化や事務事業の見直しを進め、人件費、物件費、補助費等の経常経費の削減を図るとともに、市税、使用料などの収納率の向上や未利用財産の有効活用により、自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,084円]

類似団体内順位 64/88 全国平均 119,477 三重県平均 123,940

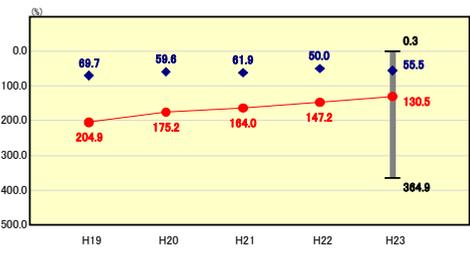


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より、2,753円増加している要因は、定員適正化計画の進捗を図ることにより人件費を削減したものの、施設の老朽化に伴う維持補修費や維持管理費等の増加により物件費が増加したことによる。
 今後も定員適正化を図ることにより、人件費を削減するとともに、施設の統廃合の検討など、物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [130.5%]

類似団体内順位 80/88 全国平均 69.2 三重県平均 55.1

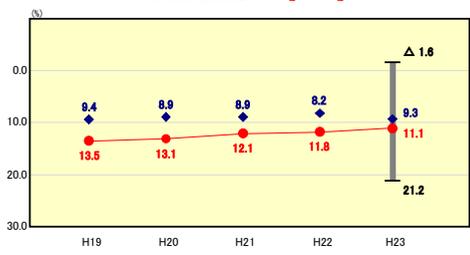


将来負担比率の分析欄
 前年度より、16.7ポイント改善している要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の借入れなどにより地方債残高が増加となったものの、下水道事業債に係る一般会計の負担や広域清掃などの地方債残高が減少したことによる。
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 61/88 全国平均 9.9 三重県平均 10.6

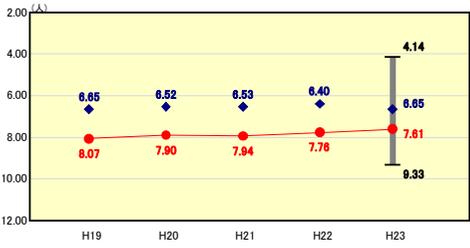


実質公債費比率の分析欄
 前年度より、0.7ポイント改善している要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加となっているものの、普通交付税の基準財政需要額への算入額においても、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還により、それ以上に増となっていることによる。
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 71/88 全国平均 7.17 三重県平均 7.87

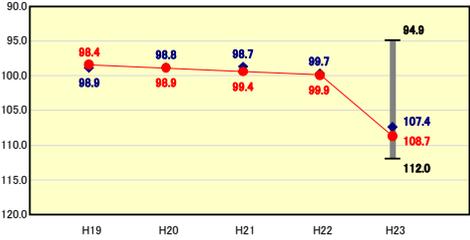


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より、0.15ポイント改善している要因は、定員適正化計画の実施により、職員数が減少したことによる。
 今後も、定員適正化を図り、職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.7]

類似団体内順位 57/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 前年度より、8.8ポイント高くなっている要因は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が実施されているため、相対的に上がったものである。
 今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

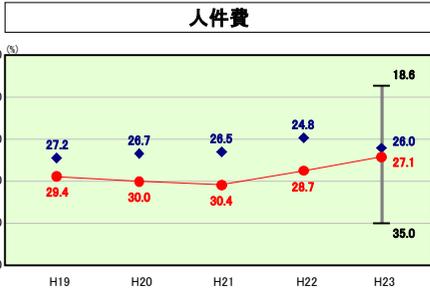
三重県桑名市

経常収支比率の分析

人口	139,466人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	136.61	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	49,230,039	千円	実質公債費比率	11.1%
歳出総額	47,829,284	千円	将来負担比率	130.5%
実質収支	1,219,012	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1
標準財政規模	29,275,560	千円	(年度毎)	
地方債現在高	52,818,854	千円		

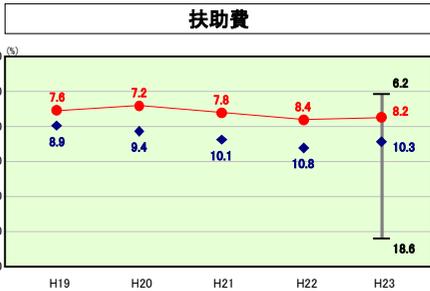


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 50/88 **全国平均** 25.4 **三重県平均** 25.0

人件費の分析欄
類似団体に比べ比率が高い要因は、合併による職員数増や近隣1市2町の消防救急事務を受託していることなどにある。しかし、退職者の変動による影響はあるものの、定員適正化計画の実施により着実に職員数が減少しており、人件費の削減が図られている。今後も合併による効率性、スケールメリットを活かし、職員数の削減に努める。



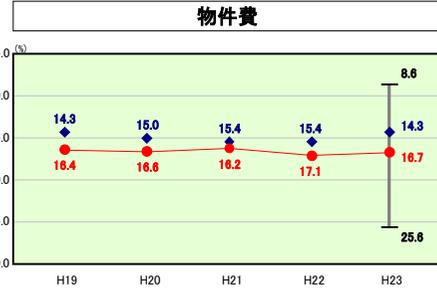
類似団体内順位 13/88 **全国平均** 10.5 **三重県平均** 7.7

扶助費の分析欄
前年度より、0.2ポイント改善した要因は、子ども手当給付費や自立支援給付費などが増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等の収入額が増加したことによる。今後も、少子高齢化が進む中、市民サービスが低下することなく、事務事業の見直しなどにより、扶助費に係る経常経費の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 38/88 **全国平均** 19.0 **三重県平均** 16.9

公債費の分析欄
前年度より、0.8ポイント増加した要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの地方債の償還額が増加したことによる。今後も、事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。



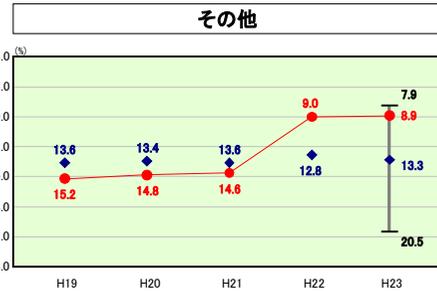
類似団体内順位 65/88 **全国平均** 13.1 **三重県平均** 15.1

物件費の分析欄
前年度より、0.4ポイント改善した要因は、予防接種事業にかかる経費など、委託料が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等の収入額が増加したことによる。今後は、施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの削減に努める。



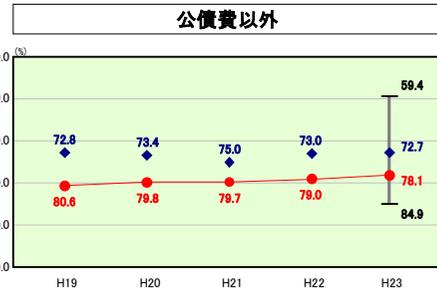
類似団体内順位 87/88 **全国平均** 10.1 **三重県平均** 10.4

補助費等の分析欄
前年度より、1.4ポイント増加した要因は、ごみ処理業務を行っている広域清掃事業組合負担金の増などによる。今後も、他団体への補助金等については、見直しをするなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 6/88 **全国平均** 12.2 **三重県平均** 12.8

その他の分析欄
前年度より、0.1ポイント改善した要因は、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等の収入額が増加したことによる。今後も、各特別会計への繰出金については、適正な執行に努める。



類似団体内順位 69/88 **全国平均** 71.3 **三重県平均** 71.0

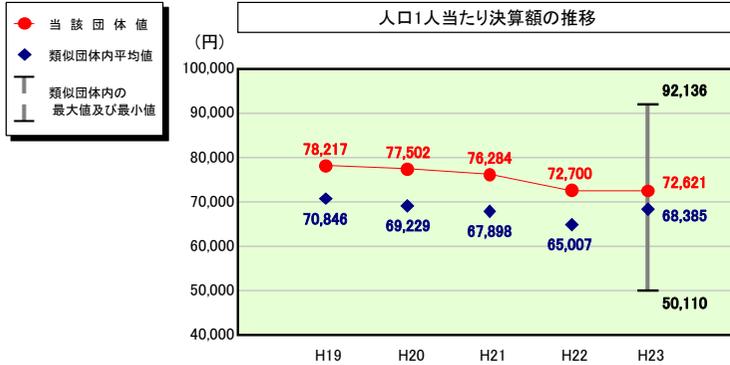
公債費以外の分析欄
前年度より、0.9ポイント改善した主な要因は、定員適正化計画の実施による職員数の減少に伴い、人件費の削減が図られたことなどによる。今後も、定員適正化や事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県桑名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



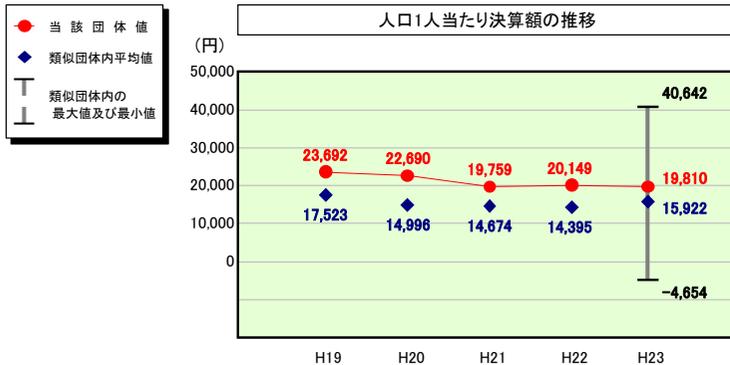
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,663,757	69,291	63,942	▲ 8.4
賃金(物件費)	719,750	5,161	4,001	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	192,158	1,378	3,674	▲ 62.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,422	232	626	▲ 62.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,865	1,612	2,645	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	283,065	2,030	1,278	▲ 58.8
▲退職金	▲ 987,915	▲ 7,084	▲ 7,786	▲ 9.0
合計	10,128,102	72,621	68,385	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	6.65	0.96
ラスパイレズ指数	108.7	107.4	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

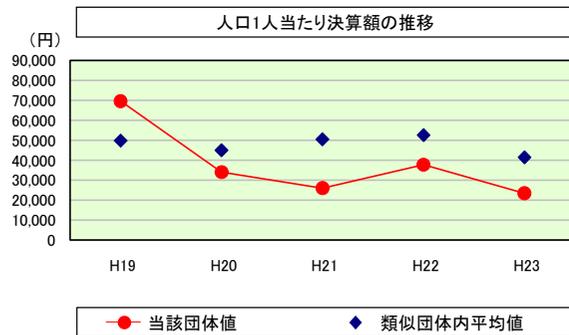


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,043,439	36,162	39,398	▲ 8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,916,184	13,739	10,205	34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	908,616	6,515	1,979	229.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	288,553	2,069	1,167	77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,032,297	▲ 7,402	▲ 7,533	▲ 1.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,361,728	▲ 31,274	▲ 29,346	6.6
合計	2,762,767	19,810	15,922	24.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

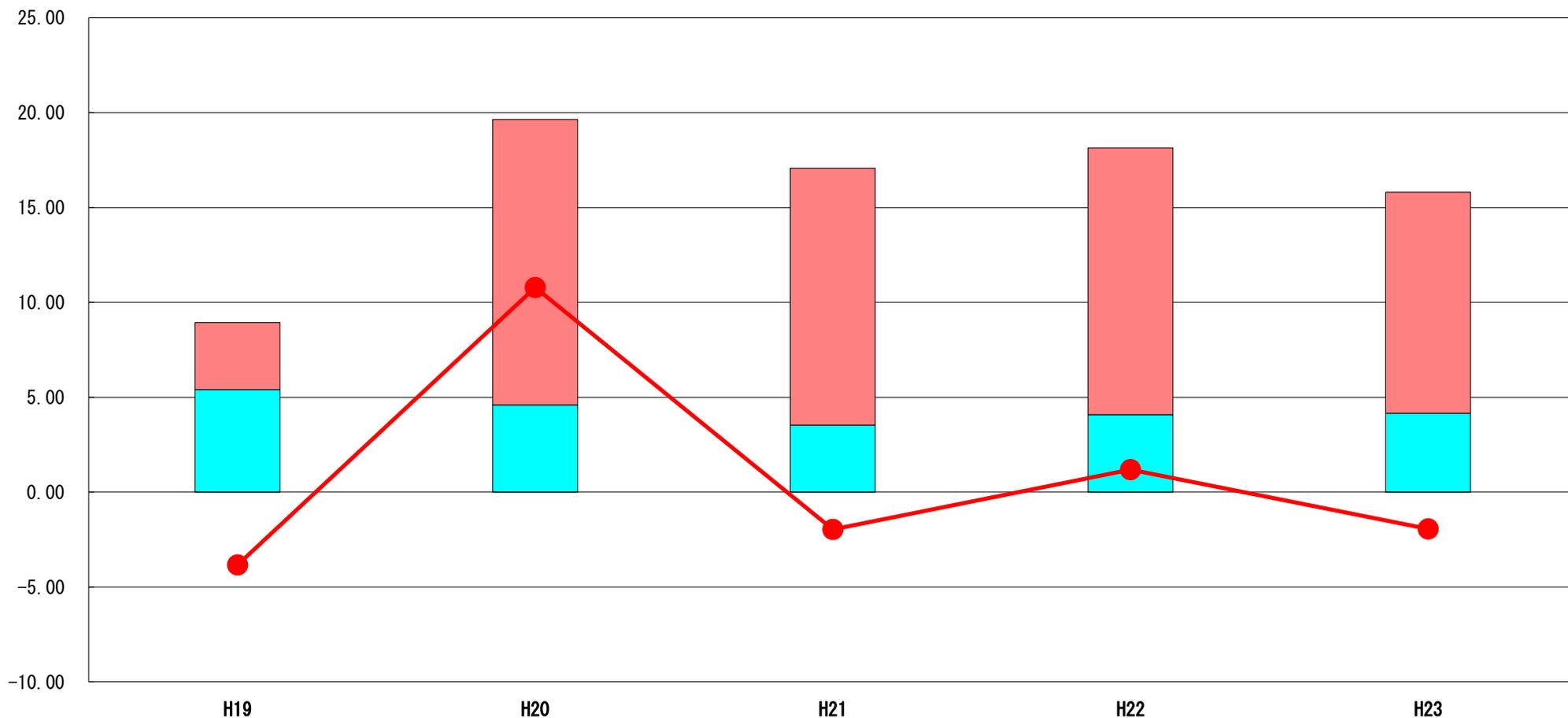
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	9,618,136	69,624	14.0	49,827	3.5	10.5
うち単独分	4,070,696	29,467	▲ 10.2	32,724	1.5	▲ 11.7
H20	4,706,915	33,993	▲ 51.2	44,924	▲ 9.8	▲ 41.4
うち単独分	2,676,384	19,329	▲ 34.4	28,941	▲ 11.6	▲ 22.8
H21	3,605,210	25,983	▲ 23.6	50,453	12.3	▲ 35.9
うち単独分	1,770,041	12,757	▲ 34.0	30,868	6.7	▲ 40.7
H22	5,243,652	37,701	45.1	52,576	4.2	▲ 40.9
うち単独分	3,388,064	24,359	90.9	32,266	4.5	86.4
H23	3,265,105	23,411	▲ 37.9	41,433	▲ 21.2	▲ 16.7
うち単独分	1,410,215	10,112	▲ 58.5	22,351	▲ 30.7	▲ 27.8
過去5年間平均	5,287,804	38,142	▲ 10.7	47,843	▲ 2.2	▲ 8.5
うち単独分	2,663,080	19,205	▲ 9.2	29,430	▲ 5.9	▲ 3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

三重県桑名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.53	15.04	13.53	14.06	11.65
 実質収支額		5.41	4.60	3.54	4.08	4.16
 実質単年度収支		▲ 3.83	10.79	▲ 1.97	1.19	▲ 1.94

分析欄

財政調整基金については、合併後、19年度に最も低い残高となったものの、その翌年の20年度には、ガス事業の民間譲渡に伴い、ガス事業清算特別会計から繰入し、積立を行ったことから残高は大きく増加した。

しかしながら、その後も景気不安定などによる市税の減少や大型事業（火葬場建設事業・駅西土地区画整理事業等）の実施による収支均衡を図るため、基金残高が減少してきている。

実質収支額については、経年比較に大きな変化もなく推移している。

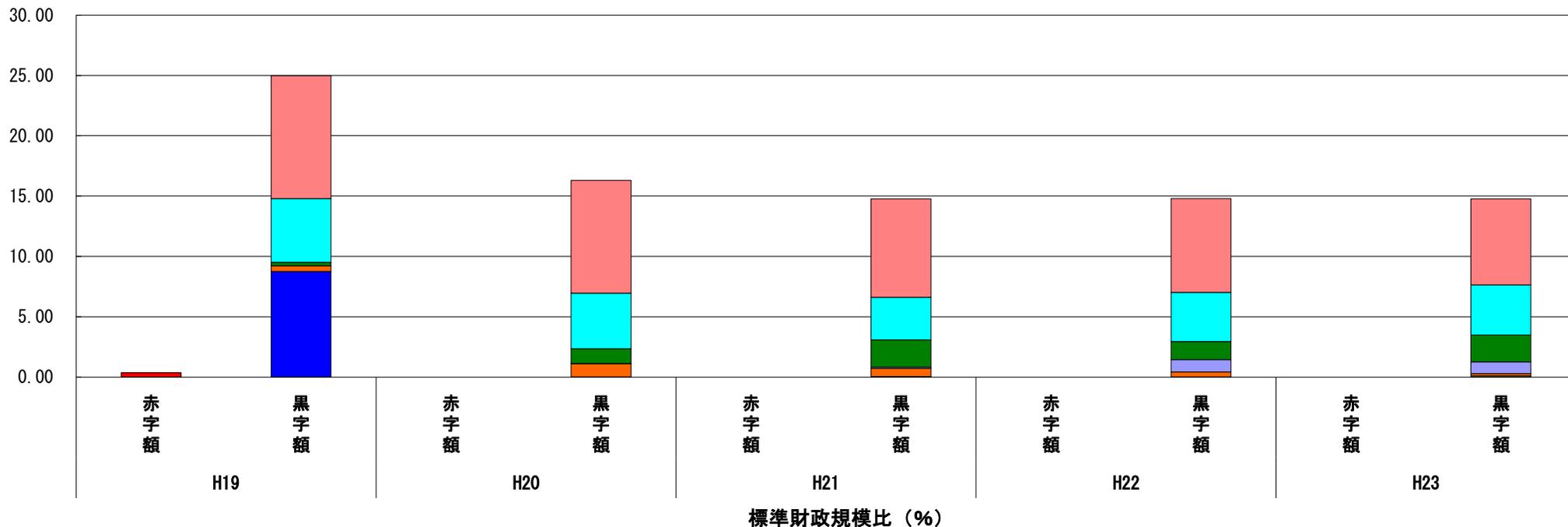
実質単年度収支については、財政調整基金の分析内容と同様に、20年度にはガス事業の民間譲渡に伴う積立等、一時的に増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

三重県桑名市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.18	9.36	8.15	7.78	7.13
一般会計		5.30	4.61	3.54	4.08	4.16
国民健康保険事業特別会計		0.27	1.22	2.25	1.49	2.23
下水道事業会計		0.00	0.01	0.11	1.03	0.97
介護保険事業特別会計		0.47	1.09	0.68	0.41	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.34	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		8.76	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

19年度には、老人保健事業特別会計において、翌年度清算という制度上の理由から収支に不足が生じ赤字となったものの、20年度以降は、各会計において、黒字となっており、その額についても安定的に推移している。

その主な要因としては、各会計ともに、歳出については、事務事業の見直しや需用費・委託料などの維持管理経費を徹底的に精査し、経常経費の削減に取り組んできたところである。

一方、歳入においても、一般会計では、収納率の向上に向けた取り組みや企業会計等では、料金等収入の見直しにより、自主財源の確保に努めたことによる。

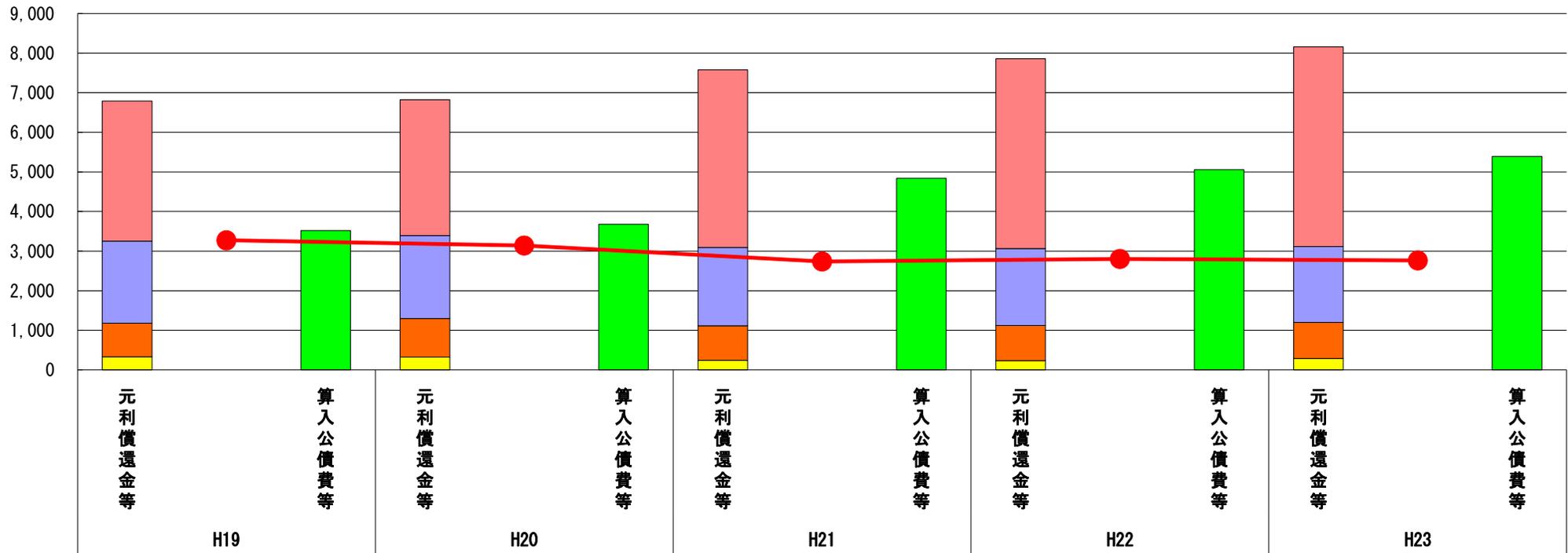
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,541	3,431	4,488	4,794	5,043
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,073	2,095	1,977	1,946	1,916
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		849	975	873	886	909
	債務負担行為に基づく支出額		330	323	242	234	289
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,521	3,681	4,839	5,057	5,393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,272	3,143	2,741	2,803	2,764

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの償還が増加している。
 一方、その合併特例事業債、臨時財政対策債は交付税算入されることから、算入公債費等控除される額も増加している。
 このことにより、分子は減少傾向であり、実質公債費比率も毎年改善されている。
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

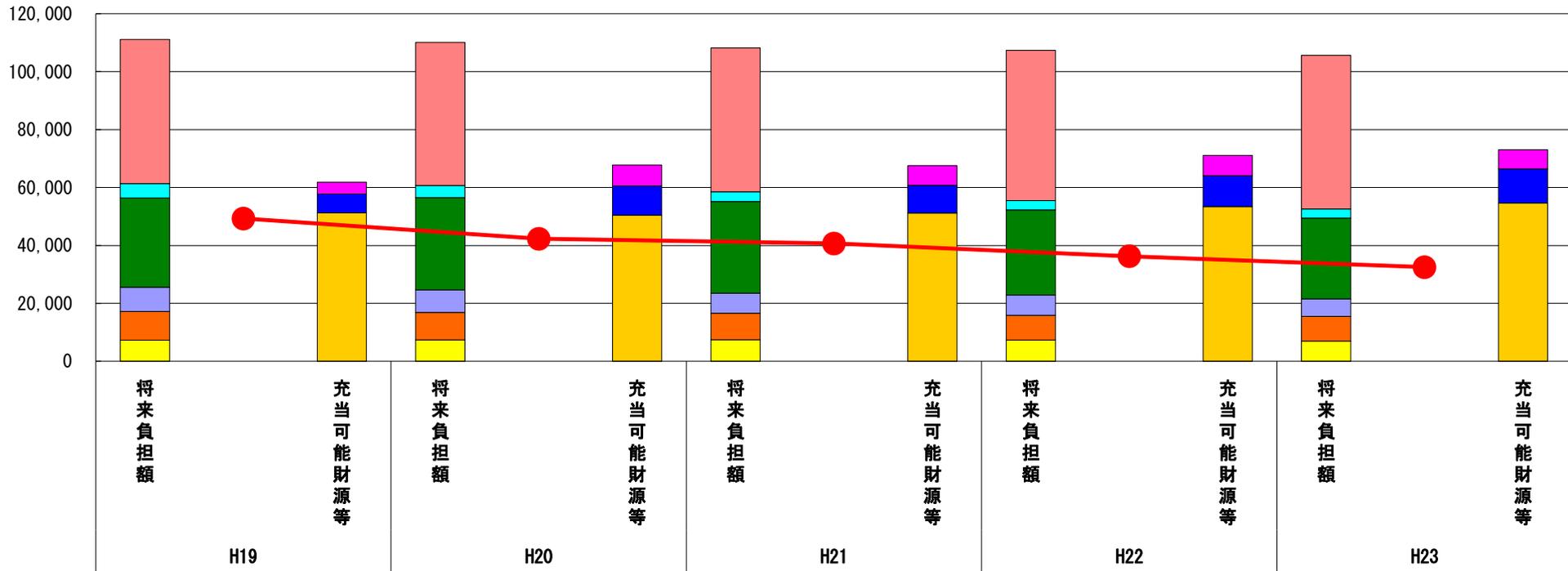
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		49,746	49,348	49,633	51,899	53,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,946	4,194	3,417	3,191	3,163
	公営企業債等繰入見込額		30,831	31,837	31,611	29,406	27,855
	組合等負担等見込額		8,361	7,797	6,926	6,954	6,049
	退職手当負担見込額		9,959	9,472	9,127	8,541	8,533
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,263	7,400	7,454	7,358	6,972
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,082	7,229	6,803	6,988	6,644
	充当可能特定歳入		6,522	10,084	9,569	10,698	11,848
	基準財政需要額算入見込額		51,235	50,451	51,153	53,390	54,575
(A) - (B)	将来負担比率の分子		49,267	42,283	40,642	36,274	32,515

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、合併特例事業債及び臨時財政対策債などにより増加している。
 一方、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債などの償還への負担が減少している。
 また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの交付税算入率の高い地方債の発行に合わせ増加している。
 このことにより、分子は減少しており、将来負担比率は毎年改善されている。
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。